

令和2年度第11回庁議提案 審議・報告・その他

提出日：令和2年9月1日

担当部・課 健康部健康推進課〔内線2618〕

① 件名	令和元年度石巻市復興公営住宅入居者等健康調査結果について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）	<p>【背景】 東日本大震災による被災者の心身の健康状態について、復興公営住宅入居後においても心の問題や体調の悪化などが懸念されている。</p> <p>【目的】 復興公営住宅入居者及び防災集団移転団地入居者を対象に、宮城県との共同による健康調査（郵送）を行い、健康状態や生活ニーズを把握し、要フォロー者を適切な支援につなげる。併せて復興公営住宅入居者への迅速な支援体制づくりや健康支援事業等に活用するもの。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性	<p>【根拠法令】なし</p> <p>【総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無】又は【個別計画との整合性】</p> <p>石巻市震災復興基本計画 第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 1 迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保 (1) 被災者への生活支援</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）	<p>平成26年7月～9月 復興公営住宅入居者訪問健康調査モデル事業実施（市独自）</p> <p>平成27年度～ 復興公営住宅入居者訪問健康調査事業実施（市独自） 入居1～2か月後に保健師等の専門職による訪問健康調査の実施 災害公営住宅入居者健康調査事業実施（県と市の共同） 1年以上の入居者を対象に郵送による配布・回収</p> <p>平成29年度～ 防災集団移転団地入居者健康調査事業実施（県と市の共同） 入居対象者に郵送による配布・回収</p>
⑤ 主な内容	<p>1 復興公営住宅入居者訪問健康調査（入居1～2か月後の訪問健康調査；市独自調査）</p> <p>(1) 調査期間 平成31年4月～令和2年3月 (2) 対象世帯数 38世帯 (3) 調査世帯数 21世帯（回収率55.3%） (4) 調査人数 24人 (5) 訪問調査員 みやぎ心のケアセンター、市（健康推進課）</p> <p>2 災害公営住宅入居者健康調査（1年以上の入居者対象の健康調査；県と市共同）</p> <p>(1) 調査期間 令和元年11月～令和2年2月 (2) 対象世帯数 4,107世帯 (3) 調査世帯数 2,641世帯（回収率64.3%） (4) 調査人数 4,015人 (5) 調査方法 郵送による配布・回収</p>

<p>3 防災集団移転団地入居者健康調査（自立再建世帯対象の健康調査；県と市共同）</p> <p>(1) 調査期間 令和元年11月～令和2年2月</p> <p>(2) 対象世帯数 449世帯</p> <p>(3) 調査世帯数 280世帯（回収率62.4%）</p> <p>(4) 調査人数 732人</p> <p>(5) 調査方法 郵送による配布・回収</p>
<p>4 調査結果（詳細は別紙のとおり）</p>
<p>⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）</p>
<p>【影響・効果】</p> <p>関係機関と連携し、早期に必要な支援やサービスに繋げることで、復興公営住宅入居者等の被災者の健康悪化予防及び健康の維持・増進を図ることができる。</p>
<p>⑦ 他の自治体の政策との比較検討</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県 令和元年度に災害公営住宅入居者健康調査を7市町と共同実施（平成27年度から） （仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、岩沼市、東松島市、南三陸町） ・東松島市 復興公営住宅入居者訪問健康調査を全戸実施 ・女川町 仮設住宅から復興公営住宅・自力再建先へ移行期に、訪問健康調査実施 （上記1市1町とも平成26年度～継続実施）
<p>⑧ 今後の予定及び施行予定年月日</p>
<p>令和2年9月 市ホームページで公表予定 調査結果を関係機関へ情報提供</p>
<p>⑨ その他</p>
<p>県の調査結果は、令和2年8月21日に公表済み 令和2年度は県との共同事業として、実施予定（令和2年11月～令和3年2月）</p>